

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0142

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

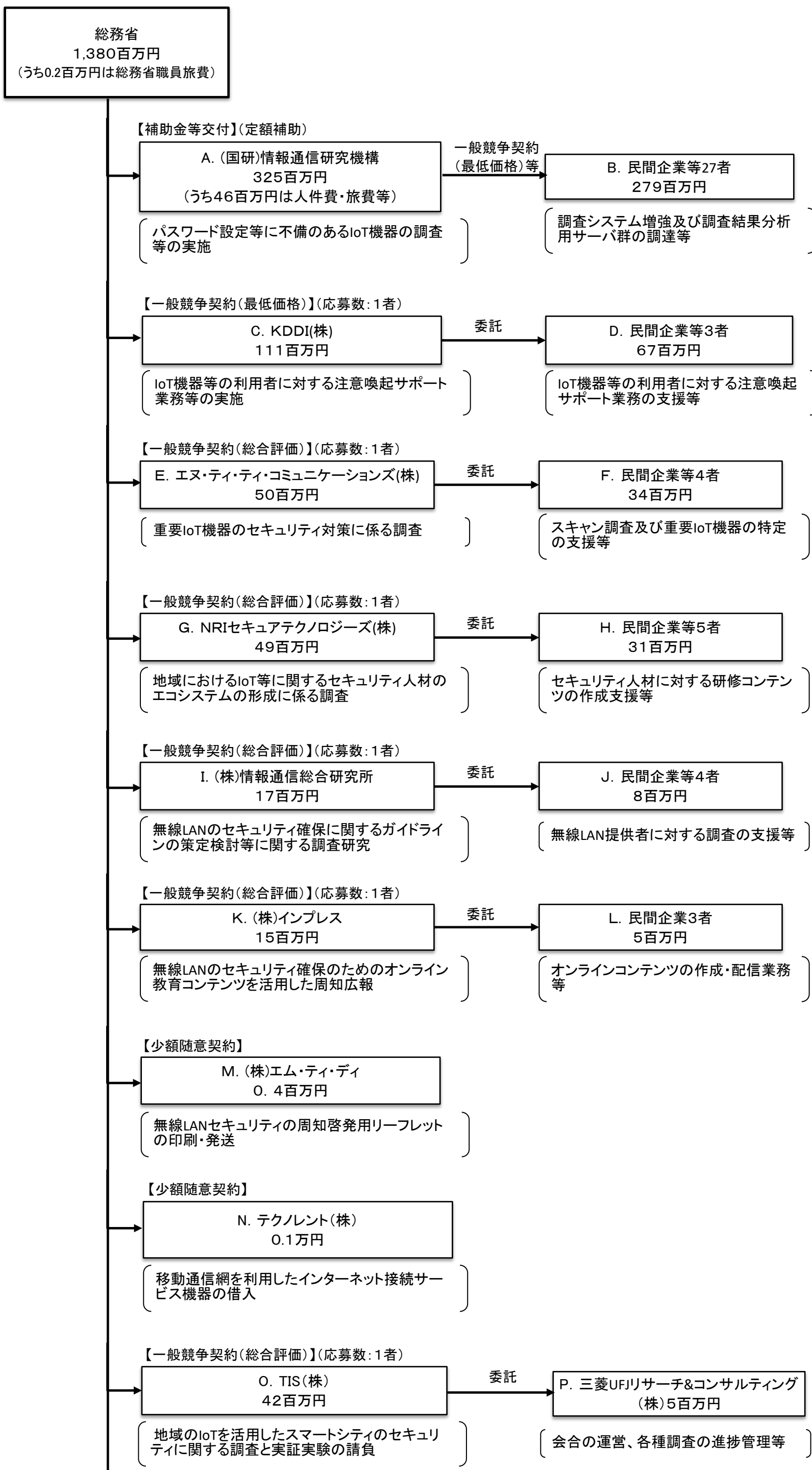
事業名	IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築			担当部局庁	サイバーセキュリティ統括官 情報流通行政局 総合通信基盤局	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	サイバーセキュリティ統括官(室) 地域通信振興課 データ通信課	参事官 梅村 研 参事官 高村 信 課長 金澤 直樹 課長 柴山 佳徳				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第12号			関係する 計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年6月18日閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定) サイバーセキュリティ戦略(平成30年7月27日閣議決定) サイバーセキュリティ2020(令和2年7月21日サイバーセキュリティ戦略本部決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電波を使用するIoT機器が急増し多様化しており、それらに対するサイバー攻撃の脅威や適正な利用環境の必要性が増大していることから、IoTに係る様々なセキュリティ対策の強化やIoTの適正な利用環境の構築に向けたリテラシーの向上を図ることで、国民生活や社会経済活動の安心・安全の確保等を実現する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>上記目的の達成には、利用者やサービス提供者等のリテラシー向上が不可欠であるため、以下の取組を実施する。</p> <p>① 国内のインターネットに直接接続されたIoT機器を調査し、サイバー攻撃に悪用されうる脆弱な状態にあるIoT機器の利用者に注意喚起を行うプロジェクト「NOTICE」を実施する。(IoT機器の調査については、国立研究開発法人情報通信研究機構への定額補助。)</p> <p>② 我が国の次世代の通信を担う基盤である5G(第5世代移動通信システム)について、サプライチェーンリスク対策を含め、各構成要素におけるセキュリティを、総合的かつ継続的に担保する仕組みを整備する。</p> <p>③ 地域におけるセキュリティ対策強化のため、(ア)地域のIoTシステムのセキュリティ要件等のガイドライン化、(イ)地域のIoTセキュリティ人材を育成するための取組、及び(ウ)公衆無線LANのセキュリティ対策に関する周知啓発等を実施する。</p> <p>④ IoTサービスの適正な運用、整備等のため、多様な電波伝搬状況における電波の適正な利用に係るガイドライン等の策定を実施する。</p> <p>⑤ IPv6導入のボトルネックとなっているシステム・アプリケーション側のIPv6化を推進するため、特にIPv6化の知見が不足している大学・中小企業等の情報システムのIPv6化に係る調査・実証を通じて導入ガイドライン等を策定し、IPv6化の環境整備を推進する。</p>									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	1,459	1,464	1,283	1,150			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	1,459	1,464	1,283	1,150			
	執行額		0	1,284	1,380	-	-			
執行率(%)		-	88%	94%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	88%	94%	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	電波監視等業務庁費		958	586	事業の一部が完了する見込みのため、減額となっている。					
	電波利用技術調査費補助金		323	562						
	諸謝金		1	1						
	委員等旅費		1	1						
	計		1,283	1,150						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	IoT機器利用者のセキュリティ対応能力の向上		NOTICEサポートセンターホームページへの年間アクセス数	成果実績	件	-	26,884	41,447	-	-
			目標値	件	-	24,000	24,000	-	24,000	
			達成度	%	-	112	172.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「NOTICEサポートセンターホームページ」への年間アクセス数の実績値									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
								3年度	5年度	3年度	5年度
公衆無線LANのセキュリティ意識調査の理解度の向上		公衆無線LANの脅威への対策の実施を行っているという回答の割合	成果実績	%	-	54.7	45.9	-	-	-	-
			目標値	%	-	50	50	-	-	50	50
			達成度	%	-	109.4	91.8	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	公衆無線LANの利用に関するアンケート調査(SSIDの確認、暗号化有無の確認、https通信の確認をしている割合の平均値)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
								3年度	5年度	3年度	5年度
5Gネットワークのセキュリティに係る周知・啓発		策定する5Gネットワークのセキュリティに関するガイドラインの掲載ページへの年間アクセス数	成果実績	件	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	3,000	3,000	3,000	3,000
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省によるガイドライン公表の報道発表に関するページへの年間アクセス数の実績値										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
								-年度	5年度	-年度	5年度
我が国のIPv6対応状況(25.8%※)を平成37年度までに50%以上に引き上げる。 ※平成30年8月28日時点		我が国からのIPv6によるアクセス割合	成果実績	%	-	-	35	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	34	-	-	45	45
			達成度	%	-	-	102.9	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	Googleウェブサイト (http://www.google.com/intl/ja/ipv6/statistics.html)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度		4年度	
								活動見込	活動見込	活動見込	活動見込
NOTICEへの参加インターネットプロバイダ数		活動実績	者	者	-	50	66	-	-	-	-
		当初見込み	者	者	-	50	65	75	80	75	80
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度		4年度	
								活動見込	活動見込	活動見込	活動見込
公衆無線LANのセキュリティ対策に係る周知啓発コンテンツの利用者数		活動実績	人	人	-	34,913	41,319	-	-	-	-
		当初見込み	人	人	-	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度		4年度	
								活動見込	活動見込	活動見込	活動見込
策定する5Gネットワークのセキュリティに関するガイドラインの説明回数		活動実績	回	回	-	-	19	-	-	-	-
		当初見込み	回	回	-	-	20	20	20	20	20
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度		4年度	
								活動見込	活動見込	活動見込	活動見込
情報システムのIPv6化標準仕様書等認知率(全高等教育機関、地方公共団体のうち、情報システム担当者に本事業の成果である標準仕様書等が認知された割合)		活動実績	%	%	-	-	-	-	-	-	-
		当初見込み	%	%	-	100	100	100	100	100	-
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たりコスト	計算式	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
								単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
IoT機器の調査及び注意喚起等に係る費用/NOTICEサポートセンターホームページへの年間アクセス数		単位当たりコスト	百万円	百万円/万件	-	53	27	-	-	64	64
		計算式	百万円/万件	百万円/万件	-	143/2.7	111/4.1	-	-	128/2.0	128/2.0
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たりコスト	計算式	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
								単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公衆無線LANのセキュリティ対策の周知啓発に係る費用/周知啓発コンテンツの利用者数		単位当たりコスト	万円	万円/千人・回	-	77.6	77.1	-	-	190	190
		計算式	万円/千人・回	万円/千人・回	-	2708/34.9	3183/41.3	-	-	5705/30	5705/30
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たりコスト	計算式	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
								単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
5Gネットワークのセキュリティ確保に向けた体制整備と周知・啓発に係る費用/策定する5Gネットワークのセキュリティに関するガイドラインの説明回数		単位当たりコスト	百万円	百万円/回	-	-	22	-	-	22	22
		計算式	百万円/回	百万円/回	-	-	418/19	-	-	440/20	440/20

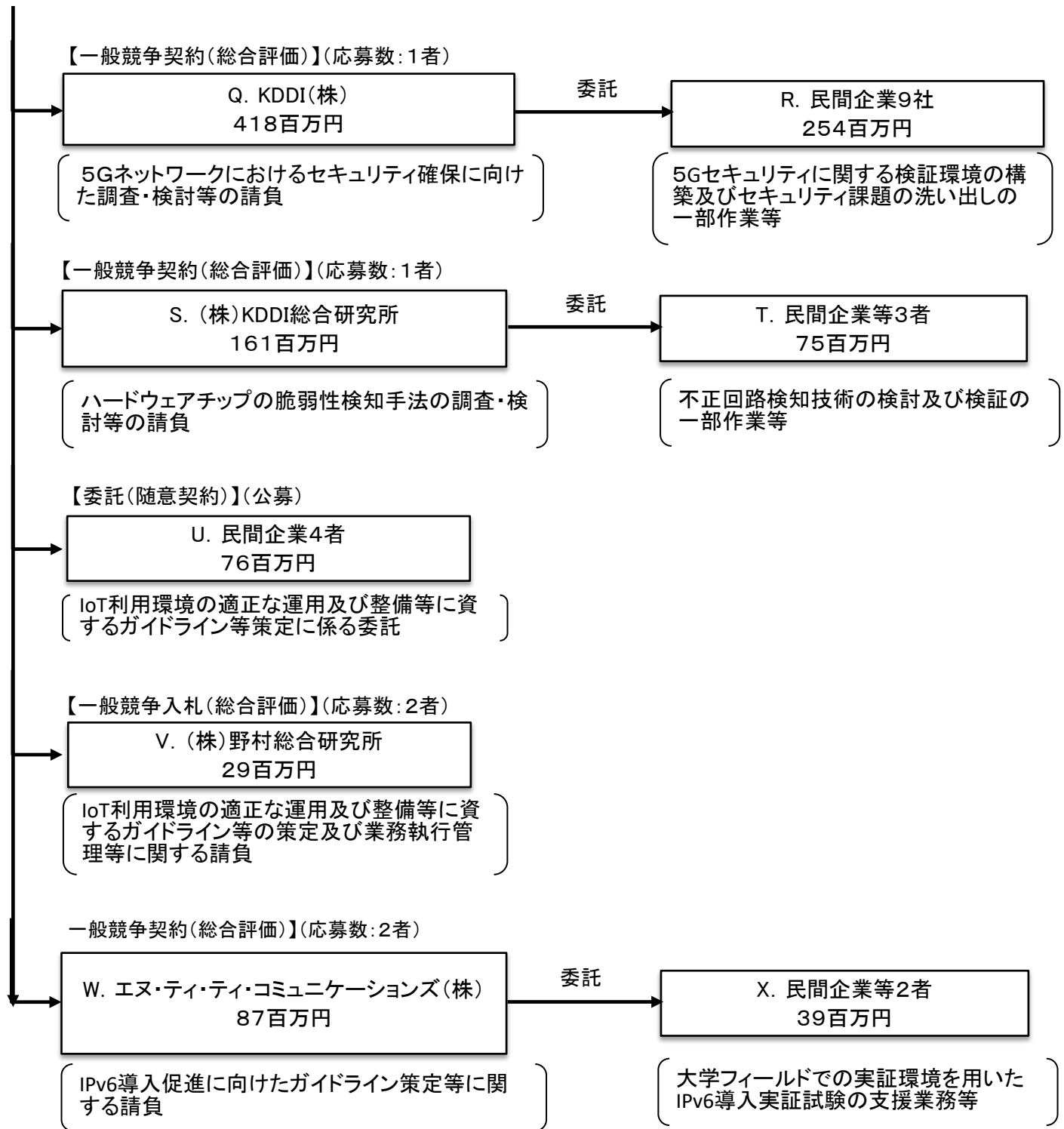
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
		情報システムのIPv6化の標準的な手法を周知するため、一機関あたりに要する費用 (=費用/「ac.jp」「lg.jp」ドメイン等を運用している機関のうち、本事業の成果である標準仕様書等を認知した数)	単位当たりコスト					万円	-
			計算式	万円/機関	-	-	-	8800/5545	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
電波を使用するIoT機器が急増し多様化するとともに、それらに対するサイバー攻撃の脅威が増大していることから、IoTに係る様々なセキュリティ対策の強化やIoTの適正な利用環境の構築に向けたリテラシーの向上を図ることで、電波の適正な利用を確保する。									
事業所管部局による点検・改善									
		項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	IoT機器に対するサイバー攻撃は、社会に甚大な被害をもたらすものであり、国民生活や社会経済活動の安心・安全を確保することは、社会的ニーズが高い。					
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、通信事業者等が連携して対処する枠組み等を構築するものであり、事業者横断的取組として国が主体的な役割を担うべきものであって、地方自治体、民間等に委ねることができない性質のものである。					
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民生活や社会経済活動の安心・安全の確保等の実現のため、近年サイバー攻撃の脅威が増大しているIoTに係るサイバーセキュリティを確保することは必要不可欠である。また、本事業が対象とするIoT機器のセキュリティ確保は、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画等にも記載されており、優先度の高いものである。					
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価方式)等での支出先の選定を行っているほか、少額随意契約においても複数者から見積を取得する等、競争性を確保している。また、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送ったため一者応札となっている。					
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業を通じて国民全体がIoTの安心・安全かつ適正な利用環境を裨益でき、受益者との負担関係は妥当である。					
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数事業者から見積もりを取得した上で、一般競争入札により事業者を選定した後、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化とコストの削減を実施している。					
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために必要な業務に限定して実施している。					
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	検査職員を任命し、用務が使用目的に即し、適正に実施されるよう管理している。また、NICTの補助金に係る業務は、国立研究開発法人情報通信研究機構法によりNICTだけが実施可能な業務となっており、当該業務に係る費用についてはその全額を国からNICTへの定額補助(直接補助)として交付している。					
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札(総合評価方式)等での支出先の選定を実施する等、コスト削減に向けて取り組んでいる。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、当初の見込みを概ね達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初の見込みを概ね達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果については、早期に実運用や実用化を図るなど活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	支出先の決定に当たっては、一般競争入札を経ており、競争性や事業の効率性を確保している。	
	改善の方向性	本事業の実施に当たっては、調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適切かつ効率的な執行に引き続き努めることとする。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	今後も引き続き、更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成30年度	総務省 (新31 - 0024)		
令和元年度	総務省 - 新31 - 0019		
令和2年度	総務省 - 0143		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.(国研)情報通信研究機構			B.(株)日立システムズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	パスワード設定等に不備のあるIoT機器の調査等の実施	279	業務費	調査システム増強及び調査結果分析用サーバ群の調達	56
人件費・旅費等	人件費・旅費等	46	業務費	機器特定システム増強用機材の調達	15
計		325	計		71
C.KDDI(株)			D.KDDIデジタルセキュリティ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	KDDIデジタルセキュリティ(株)	55	業務費	IoT機器等の利用者に対する注意喚起サポート業務の支援	55
外部委託費	(株)プレイズム	10			
業務費	IoT機器等の利用者に対する注意喚起サポート業務等の実施	45			
外部委託費	(一社)ICT-ISAC	2			
計		112	計		55
E.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			F.(大)横浜国立大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	重要IoT機器のセキュリティ対策に係る調査	16	業務費	スキャン調査及び重要IoT機器の特定の支援	16
外部委託費	(大)横浜国立大学	16			
外部委託費	(株)サイバー創研	10			
外部委託費	NDSソリューション(株)	5			
外部委託費	(一社)ICT-ISAC	3			
計		50	計		16
G.NRIセキュアテクノロジーズ(株)			H.トレノケート(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	地域におけるIoT等に関するセキュリティ人材のエコシステムの形成に係る調査	18	業務費	セキュリティ人材に対する研修コンテンツの作成支援等	11
外部委託費	トレノケート(株)	11			
外部委託費	グローバルセキュリティエキスパート(株)	7			
外部委託費	(株)ラック	7			
外部委託費	(一財)沖縄ITイノベーション戦略センター	3			
外部委託費	(株)ユービーセキュア	3			
計		49	計		11

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	パスワード設定等に不備のあるIoT機器の調査等の実施	325	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立システムズ	6010701025710	調査システム増強及び調査結果分析用サーバ群の調達	56	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	機種特定等に有効なプロトコル・ポート番号の大規模調査	53	随意契約 (公募)	1	99%	
3	(株)日立システムズ	6010701025710	機器特定システム増強用機材の調達	15	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	(一社)ICT-ISAC	5010405014647	電気通信事業者への調査結果情報通知作業	15	随意契約 (その他)	-	-	
5	S2ファクトリー(株)	8011001051404	対象プロトコル拡張等のための広域スキャンシステム改修	15	随意契約 (公募)	1	100%	
6	TDCソフト(株)	8011001014542	大規模スキャンデータの可視化ダッシュボードの高度化	15	随意契約 (公募)	1	100%	
7	富士電機ITソリューション(株)	9010001087242	IoT調査業務用機器保守	15	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	(株)レピダム	4011001052232	IoT機器の脆弱性調査およびファームウェア解析作業	14	随意契約 (公募)	1	99.8%	
9	(株)創夢	1011001012817	パケットキャプチャツール群の性能評価作業	14	随意契約 (公募)	1	99.4%	
10	(株)クルウイット	3012401014616	機種特定に向けたバナー分析作業	14	随意契約 (公募)	1	98.7%	
11	富士通(株)	1020001071491	特定アクセス行為調査に資する識別符号の調査	14	随意契約 (公募)	1	98.6%	
12	S2ファクトリー(株)	8011001051404	通知レポートの自動作成機能等のWebUIの高度化	14	随意契約 (公募)	1	100%	
13	(株)創夢	1011001012817	IPv6 ネットワーク経由での攻撃に関するリスク調査作業	13	随意契約 (公募)	1	99.8%	
14	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	IoT調査業務用回線[平成30年度契約]	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	IoT機器等の利用者に対する注意喚起サポート業務等の実施	111	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDIデジタルセキュリティ(株)	1010001189822	IoT機器等の利用者に対する注意喚起サポート業務の支援	55	その他	-	-	
2	(株)プレイズム	8010901019502	Webサイト運用保守業務	10	その他	-	-	
3	(一社)ICT-ISAC	5010405014647	ISP等関係者との連携作業の支援	2	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	重要IoT機器のセキュリティ対策に係る調査	50	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(大)横浜国立大学	6020005004971	スキャン調査及び重要IoT機器の特定の支援	16	その他	-	-	
2	(株)サイバー創研	5020001065234	実地調査の支援、連絡先の特定の支援等	10	その他	-	-	
3	NDSソリューション(株)	4180001039009	利用者への架電対応の支援等	5	その他	-	-	
4	(一社)ICT-ISAC	5010405014647	調査の趣旨、概要、IPアドレス等の周知・公表等	3	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NRIセキュアテクノロジーズ(株)	8010401084443	地域におけるIoT等に関するセキュリティ人材のエコシステムの形成に係る調査	49	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	トレノケート(株)	7011101057847	セキュリティ人材に対する 研修コンテンツの作成支援 等	11	その他	-	-		
2	グローバルセキュリ ティエキスパート(株)	2010401086255	有識者等による調査検討 会の設置・運営支援等	7	その他	-	-		
3	(株)ラック	7010001134137	プラットフォーム診断研修 の実施等	7	その他	-	-		
4	(一財)沖縄ITイノ ベーション戦略セン ター	2360005005840	地域の専門学校や大学等 の教育機関と連携等	3	その他	-	-		
5	(株)ユービーセキュ ア	4011001071298	講師育成研修の実施等	3	その他	-	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.(株)情報通信総合研究所			J.(一社)無線LANビジネス推進連絡会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	無線LANのセキュリティ確保に関するガイド ラインの策定検討等に関する調査研究	9	業務費	無線LAN提供者に対する調査の支援	3
	外部委託費	(一社)無線LANビジネス推進連絡会	3			
	外部委託費	(株)いわきテレワークセンター	2			
	外部委託費	(一社)ICT-ISAC	2			
	外部委託費	楽天インサイト(株)	1			
	計		17	計		3
	K.(株)インプレス			L.(株)ドコモgacco		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	無線LANのセキュリティ確保のためのオンラ イン教育コンテンツを活用した周知広報	10	業務費	オンラインコンテンツの作成・配信業務等	3	
外部委託費	(株)ドコモgacco	3				
外部委託費	Crevo(株)	1				
外部委託費	(株)NTTドコモ	0.3				
外部委託費	(株)ドコモgacco	0.3				
計		14.6	計		3	
M.(株)エム・ティ・ディ			N.テクノレント株式会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
業務費	無線LANセキュリティの周知啓発用リーフ レットの印刷・発送	0.4	備品費	インターネット接続サービス機器の借入	0.1	
計		0.4	計		0.1	
O.TIS(株)			P.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
業務費	地域のIoTを活用したスマートシティのセ キュリティに関する調査と実証実験の請負	37	業務費	会合の運営、各種調査の進捗管理等	5	
外部委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	5				
計		42	計		5	

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.KDDI(株)			R.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	5Gネットワークにおけるセキュリティ確保に向けた調査・検討等の請負	164	業務費	検証環境の構築、検証作業等	56
外部委託費	日本電気(株)	56			
外部委託費	(株)NTTドコモ	30			
外部委託費	(株)KDDI総合研究所	31			
外部委託費	NECソリューションイノベータ(株)	46			
外部委託費	(株)オメガセキュリティ	8			
外部委託費	マクニカネットワークス(株)	22			
外部委託費	(株)エーティケー	6			
外部委託費	日本仮想化技術(株)	9			
外部委託費	(株)FFRIセキュリティ	46			
計		418	計		56
S.(株)KDDI総合研究所			T.(学)早稲田大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	ハードウェアチップの脆弱性検知手法の調査・検討等の請負	86	業務費	不正回路検知技術の検討及び検証の一部作業等	45
外部委託費	(学)早稲田大学	45			
外部委託費	(株)ラック	26			
外部委託費	個人A	4			
計		161	計		45
U.十勝農業協同組合連合会			V.(株)野村総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	IoT利用環境の適正な運用及び整備等に資するガイドライン等策定に係る委託	20	請負費	IoT利用環境の適正な運用及び整備等に資するガイドライン等の策定及び業務執行管理等に関する請負	28
			諸謝金	評価員へ支払う謝金	1
計		20	計		29
W.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			X.(株)ほくつう		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	IPv6導入促進に向けたガイドライン策定等に関する請負	48	業務費	大学フィールドでの実証環境を用いたIPv6導入実証試験の支援業務等	20
業務委託費	(株)ほくつう	20			
業務委託費	(株)マルゴシステム	19			
計		87	計		20

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)情報通信総合研究所	5010001075515	無線LANのセキュリティ確保に関するガイドラインの策定検討等に関する調査研究	17	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)無線LANビジネス推進連絡会	8010005030505	無線LAN提供者に対する調査の支援	3	その他	-	-	
2	(株)いわきテレワークセンター	7380001012339	ガイドラインのレイアウト、イラスト等の作成支援	2	その他	-	-	
3	(一社)ICT-ISAC	5010405014647	有識者ヒアリングの支援等	2	その他	-	-	
4	楽天インサイト(株)	8010701019594	無線LAN利用者に対する調査のプラットフォーム提供	1	その他	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インプレス	7010001089959	無線LANのセキュリティ確保のためのオンライン教育コンテンツを活用した周知広報	15	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ドコモgacco	7010401084262	オンラインコンテンツの作成・配信業務等	3	その他	-	-	
2	Crevo(株)	3011001073873	SNS動画広告の作成に関する業務	1	その他	-	-	
3	(株)NTTドコモ	1010001067912	オンラインコンテンツの作成・配信業務及びその管理業務等	0.3	その他	-	-	
4	(株)ドコモgacco	7010401084262	アンケート回答率を向上させる取組に関する業務	0.3	その他	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エム・ティ・ディ	5011201007349	無線LANセキュリティの周知啓発用リーフレットの印刷・発送	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テクノレント(株)	5010701006298	移動通信網を利用したインターネット接続サービス機器の借入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	TIS(株)	2011101061853	地域のIoTを活用したスマートシティのセキュリティに関する調査と実証実験の請負	42	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	会合の運営、各種調査の進捗管理等	5	その他	-	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	5Gネットワークにおけるセキュリティ確保に向けた調査・検討等の請負	418	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	検証環境の構築、検証作業等	56	その他	-	-	
2	(株)NTTドコモ	1010001067912	外部動向調査、評価検証作業等	30	その他	-	-	
3	(株)KDDI総合研究所	5030001055903	標準化動向調査、検証・評価作業等	31	その他	-	-	
4	NECソリューションイノベータ(株)	7010601022674	検証作業及び評価支援	46	その他	-	-	
5	(株)オメガセキュリティ	9020001078372	標準化動向調査等	8	その他	-	-	
6	マクニカネットワークス(株)	9020001042881	検証環境への侵入確認調査	22	その他	-	-	
7	(株)エーティケー	4010001068635	標準化動向調査	6	その他	-	-	
8	日本仮想化技術(株)	4011001050582	セキュリティ課題の整理作業支援	9	その他	-	-	
9	(株)FFRIセキュリティ	3011101046226	検証作業支援	46	その他	-	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)KDDI総合研究所	5030001055903	ハードウェアチップの脆弱性検知手法の調査・検討	161	一般競争契約 (総合評価)	1	95.1%	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(学)早稲田大学	5011105000953	不正回路検知技術の検討及び検証等	45	その他	-	-	
2	(株)ラック	7010001134137	不正動作検知機器の製作及び検証等	26	その他	-	-	
3	個人A	-	標準化活動の一部業務	4	その他	-	-	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人鹿児島大学	6340005001879	IoT利用環境の適正な運用及び整備等に資するガイドライン等策定の委託	17	随意契約 (公募)	-	100%	
2	国立大学法人愛媛大学	9500005001934	IoT利用環境の適正な運用及び整備等に資するガイドライン等策定の委託	19	随意契約 (公募)	-	100%	
3	十勝農業協同組合連合会	5460105000209	IoT利用環境の適正な運用及び整備等に資するガイドライン等策定の委託	20	随意契約 (公募)	-	100%	
4	株式会社音力発電	3021001004951	IoT利用環境の適正な運用及び整備等に資するガイドライン等策定の委託	20	随意契約 (公募)	-	100%	

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	IoT利用環境の適正な運用及び整備等に資するガイドライン等の策定及び業務執行管理等に関する請負	29	一般競争契約 (総合評価)	2	96.8%	

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーショングループ(株)	7010001064648	IPv6導入促進に向けたガイドライン策定等に関する請負	87	一般競争契約 (総合評価)	2	99.3%	

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ほくつう	6220001006381	大学フィールドでの実証環境を用いたIPv6導入実証試験の支援業務等	20	その他	-	-	
2	(株)マルゴシステム	6110001005295	大学フィールドでの実証環境を用いたIPv6導入実証試験の支援業務等	19	その他	-	-	